

令和5年度

甲斐市行政評価（事務事業評価）

【個別評価シート】

- ◆ 令和5年度の行政評価（事務事業評価）において評価した、各事務事業のうち、政策的経費等に該当する16件の個別評価シートを掲載します。

令和5年度事務事業評価について

総合戦略部 経営戦略課

《評価対象事業》

令和5年度については、令和4年度の事務事業の内、概算予算要求・中期財政計画 総合戦略部長ヒアリングに該当する事業472事業に対し、下記分類により絞り込みを行い、16事業に対し事務事業評価を行うこととする。

分類	評価する（政策的経費等）	評価から除外（経常的経費）
	市長査定個別調書事業、 令和4年度新規事業で令和5年度以降も継続する事業	義務的経費、法定受託経費、 内部管理経費、維持補修経費、 指定管理事業、単年度事業

各部署の事業数及び評価対象事業内訳については、次のとおり。

部（局、監）	課	事業数	評価対象	評価割合	
				部	課
秘書課	秘書課	4	0	0%	0%
総合戦略部	経営戦略課	22	1	3.1%	5%
	財政課	10	0		0.0%
総務部	総務課	25	1	9.1%	4.0%
	人事課	4	1		25%
	スマートプロジェクト推進課	4	1		25%
市民部	市民戸籍課	4	1	5.9%	25%
	税務課	6	0		0%
	収納課	2	0		0%
	保険課	5	0		0%
生活環境部	市民活動支援課	13	0	4.5%	0%
	環境課	19	0		0.0%
	脱炭素社会推進室	2	2		100.0%
	敷島支所市民地域課	6	0		0.0%
	双葉支所市民地域課	4	0		0%
福祉部	福祉課	8	0	0.0%	0%
	障がい者支援課	13	0		0%
	長寿推進課	11	0		0.0%
子育て健康部	子育て支援課	36	2	4.5%	5.6%
	健康増進課	8	0		0.0%
産業振興部	農林振興課	28	0	2.4%	0.0%
	商工観光課	13	1		7.7%
都市建設部	建設課	17	1	8.3%	5.9%
	都市計画課	7	1		14.3%
公営企業部	上下水道業務課	4	0	0.0%	0%
	上下水道工務課	1	0		0%
防災危機管理監	防災危機管理課	21	1	4.8%	5%
会計課	会計課	1	0	0.0%	0%
議会事務局	議会事務局	7	0	0.0%	0%
監査委員事務局	監査委員事務局	2	0	0.0%	0%
農業委員会事務局	農業委員会事務局	2	0	0.0%	0%
教育部	教育総務課	44	1	1.8%	2%
	学校教育課	83	2		2%
	生涯学習文化課	14	0		0%
	スポーツ振興課	14	0		0%
	図書館	8	0		0%
		472事業	16事業		

※参考 令和4年度：事務事業数461事業、評価対象47事業

《事務事業評価の方法》

各所管で設定した計画(P)・指標(D)に対する評価・分析を行う。

①事務事業の検証 (Check) ⇒ 担当課による評価・分析

評価項目		評価基準
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在十分高く、ニーズ変わらない 2点: 今後も一定のニーズが見込まれる 1点: 今後は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方が良い 1点: 民間への移管等を検討 0点: 市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献あるが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度がない
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし

②事務事業の改善 (Action) ⇒ 担当部による総合評価

総合評価では、担当課による評価・分析は妥当かどうか、事業の実施方法に問題点や改善点はないかなどについて、所管部課総意の評価を行う。

総合評価	評価基準
	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する

③最終評価 ⇒ 総合戦略会議にて承認可否を決定

所管部課の評価内容の確認及び最終判断を行う。

最終評価	<ul style="list-style-type: none"> ・承認 ・否認 ・見直し
------	--

《評価実施事業:16事業》 評価を行った事業については、次のとおり。

事務事業評価対象事業一覧

No.	部名	担当課	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業 改善 (Action)			備考	最終 評価	
					R4決 算 ②	R5予 算 ①	差引 ①- ②	必要性 ニ 関 与 の ス ズ	有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価	前 年 評 価			
																		3
1	総合戦略部	経営戦略課	甲斐市民バス運行事業	公共交通の空白地帯や不便地帯の解消、また、交通弱者の移動手段確保等を図ることを目的とした市民バス運行事業(6系統8路線)	43,365	72,978	29,613	2	3	3	4	2	3	17	B	B	交通弱者の移動手段として必要な施策であり、乗車率が向上するよう、定時路線型及びデマンド交通について検討を行い、事業内容を改善する。	承認
2	総務部	総務課	竜王庁舎維持管理事業	庁舎及び設備機器・付属施設並びに敷地の保全、美化に努めるとともに、火災、盗難等の予防と秩序の維持を保持できるよう管理に努める。また、OA機器等の維持管理を行うとともに、関連消耗品等の計画的な確保を行う。	129,892	332,383	202,491	3	4	2	2	3	4	18	B	B	・維持管理の見直しを図り、引き続き経費削減に努める。 ・温室効果ガス排出量の削減等は、関係課と連携して取り組む。 ・経年に伴う改修を計画的に実施する。	承認
3		人事課	人事管理事業	職員の人事管理、給与等に関する事務	12,997	11,660	-1,337	4	4	3	4	4	4	23	B	B	市長査定事業であった、定年延長制度支援業務委託は令和4年度で終了した。今後は着実な制度推進を目指す。	承認
4		スマートプロジェクト推進課	SMART甲斐プロモーション事業	窓口申請デジタル化事業、紙文化脱却、AI・RPA導入事業、行政台帳等のデジタル化事業	50,089	133,026	82,937	3	3	3	4	4	4	21	A	A	ICTを活用した行政のデジタル化の分野は、自治体DXSaasや標準準拠システムを視野に入れた、自治体業務の効率化の対応及びデジタル田園都市国家構想に基づく地方版総合戦略を勘案した次期プロモーションの策定など、本事業を取り巻く環境は更に進展すると想定される。令和6年度は、財務会計や人事給与の各システムの統合化検討も控えるため、事業規模は拡大する。	承認
5	市民部	市民戸籍課	マイナンバーカード普及促進事業	「甲斐市マイナンバーカード交付円滑化計画」で定めるカード普及目標値の達成	35,470	67,201	31,731	3	4	4	2	4	4	21	C	C	国はマイナンバーカードの普及について、行政手続きをデジタルで行うための基盤と位置付けており、市はさらなる普及促進のため、効果的な事業の実施が必要になる。	承認

No.	部名	担当課	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証 (Check)					事務事業 改善 (Action)			備考	最終 評価	
					R4決 算 ②	R5予 算 ①	差引 ①- ②	必要性 ニ 関 与 の ス ケ ジ ン	有 効 性	達 成 度	効 率 性	優 先 度	評 価 点	総 合 評 価	前 年 評 価			
																		備
6	生活環境部	脱炭素社会推進室	バイオマス産業都市推進事業	甲斐市バイオマス産業都市構想の実現に向けた、事業推進に係る経費	111,568	371	-111,197	3	3	3	2	4	15	B	B	熱供給事業における設備導入については、低コスト化や補助金活用等による経費削減・市費抑制を図る必要があるため。	承認	
7			脱炭素社会推進事業	ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素の取組に係る施策の推進	18,308	48,918	30,610	4	4	3	2	2	4	19	B	A	「脱炭素先行地域」に選定されたことにより、事業を加速化させていく必要があるが、事業内容の有効性やコスト効率性などを随時検証していく必要があるため。	承認
8	子育て健康部	子育て支援課	児童福祉諸費	保育所等入所などに伴う事務経費、保育士研修経費、保育料徴収に伴う納付書等印刷製本費、法令外負担金	12,195	9,862	-2,333	4	4	4	4	4	4	24	C	C	令和4年度において、公立保育園のICT化及び入所選考に伴うRPA化の実証を行い、職員の事務負担の軽減及び従事時間の削減が図られた。しかし、今後においても負担軽減に向けた課題を抽出するとともに問題解決を行い、更なる事務効率化を図っていく。	承認
9			保育園費(6園)	児童福祉法第24条に規定する児童の保育を実施するため、保育園の運営を行う。	279,237	258,766	-20,471	4	4	4	4	4	4	24	B	B	令和4年度において、公立保育園のICT化の実証を行い、保育士の事務負担の軽減が図られた。今後においても負担軽減に向けた課題を抽出するとともに問題解決を行い、更なる事務効率化を図っていく。 竜王西保育園は、多様化する保育ニーズに対応するため、指定管理の社会福祉法人と情報共有を行いながら、保育環境の整備と保育の質の向上を図るため、切れ目のない支援を引き続き行っていく。	見直し B
10	産業振興部	商工観光課	企業誘致推進事業	企業誘致の推進、既存企業の拡張等の支援	873	15,312	14,439	0	3	3	4	4	4	18	A	A	令和5年度以降、下今井農工団地整備事業が本格化するため。 その他企業誘致についても推進を図るため。	承認

No.	部名	担当課	事務事業名	事業内容	事業費(千円)			事務事業検証(Check)					事務事業改善(Action)			備考	最終評価	
					R4決算②	R5予算①	差引①-②	必要性	有効性	達成度	効率性	優先度	評価点	総合評価	前年評価			
																		ニ
11	都市建設部	建設課	河川改修事業	河川・水路の新設・改良工事の実施	47,483	56,800	9,317	3	4	4	4	3	4	22	C	C	昨今の気象変動に伴い、水路・河川の改修は必須事業であるため、今後も緊急性等を考慮するとともに、近隣市町や関係機関との連携を図り、事業を推進する必要がある。	承認
12		都市計画課	山梨県緑化センター跡地活用事業	(仮称)篠原地区公園の整備	19,389	286,070	266,681	3	3	3	0	3	4	16	C	C	市の重要な政策事業の一つであり、これまでの事業経緯等を踏まえ、市民参加により幅広い世代の市民が集う新たな交流拠点、緑の学習拠点としての早期整備を推進する必要がある。	承認
13	防災危機管理監	防災危機管理課	防災対策計画推進費	災害時の迅速かつ適確な対応をとるための計画等を策定・改訂を行う。	3,878	142	-3,736	3	4	3	4	4	4	22	C	C	国、県の上位計画等との整合性を図るため、計画の改訂を行う必要がある。	見直しB
14	教育部	教育総務課	小・中学校施設整備	小学校(11校)、中学校(5校)の施設整備に関する経費	386,492	182,143	-204,349	3	2	3	3	3	4	18	C	-	学校教育を支える環境づくりとして学校施設の充実を図ることは必要不可欠であると考え。	承認
15		学校教育課	創甲斐教育推進事業	国語力向上、ICT教育推進、豊かな学び豊かな育ち推進、甲斐っ子応援教室、不登校対策、自学講座等	12,924	17,473	4,549	3	3	3	3	4	4	20	B	B	GIGAスクール構想による一人一台端末の導入と活用の推進、不登校児童生徒数の増加等の教育的諸課題は多岐にわたっている。このような状況から、学校現場への支援や取組の推進は必須であり、今後も引き続き現状を把握しながら事業を推進していく必要がある。	承認
16			市単独学校教育支援員等配置事業	学校教育支援員、学力向上支援スタッフ、スクールサポーターカウンセラー、配置部活動顧問報酬等	147,065	163,187	16,122	4	4	3	4	4	4	23	B	B	人手不足が叫ばれている学校現場。特に昨今は、正教員さえ満足に配置できない状況もみられている。その様な状況からも学校現場に余裕ある人的配置は必須であり、今後も安定した人材確保・人的配置を検討していく必要がある。	承認

4点	5	9	4	9	9	15	A	2	0	A:事業規模を拡大する	2
3点	9	6	11	2	4	1	B	8	7	B:事務事業内容を改善する	9
2点	1	1	1	3	3	0	C	6	5	C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし	5
1点	0	0	0	0	0	0	D	0	0	D:事務事業を統合する	0
0点	1	0	0	1	0	0	E	0	0	E:事業規模を縮小する	0
							F	0	0	F:休止・廃止を検討する	0

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	2	甲斐市民バス運行事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	企画費	大	7	地域公共交通活性化、再生総合事業
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R7		根拠法令等										
事業概要	公共交通の空白地帯や不便地帯の解消、また、高齢者などの交通弱者の移動手段確保等を図ることを目的とした、市民バス運行事業(6系統8路線)												
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額								
国・県支出金	0	0	5,000	1,947	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	27,629	28,596	38,365	71,031	38,942								
総計(千円)	27,629	28,596	43,365	72,978	38,942								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	●	
総合戦略 取組事業													
国土強靱化 取組事業	●												

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	公共交通利用者 交通不便地帯居住者 交通弱者
		政策	3	道路・交通環境の整備	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	4	公共交通機関の利用促進		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	富士吉田市、笛吹市、北社市、甲州市、山梨市、中央市、南アルプス市、韮崎市、市川三郷町、富士川町、南部町、小菅村
	取組要旨 (背景・経緯)	少子高齢化の進展を背景に山村地域を有する本市では、交通弱者の増加は顕著であり、通院・通院・買い物など日常生活に必要なサービスを受けるための交通手段の確保は重要な課題となっている。民間バス事業者による路線は概ね東西を横断する形態であり、南北を縦断するもの、また旧町間を結ぶ交通体系が存在しないことから、空白地帯を解消するためのコミュニティバス(市民バス)事業を開始した。⇒市民の日常生活における移動手段の確保を目的とする。				
	取組指標 (終期の設定)	利便性の高い市民バス運行体系を構築し利用者増加を図ることにより、費用対効果が高い事業を実施。 ※現運行継続基準：医大線(中型バス) → 1便あたり5人以上利用 竜王～双葉線、敷島～双葉線、敷島北部線、双葉北部線(ジャンボタクシー) → 1便あたり3人以上利用 ⇒基準数の5人・3人を1人以上回る状況が続く場合、廃止等について検討する				

事務事業の 実行 (D)	成果指標 (成り何れを 求めるか)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R4		R5		R6			
			目標	実績	目標	実績	目標	実績					
	1	乗車率(1便あたり乗車人数)	人	医大線 その他	医大線 その他	医大線 その他	医大線 その他	医大線 その他	医大線 その他	4	2	4	2
	2	年間乗車人数/年間運行便数		4	2	6.12	2.12	4	2	4	2		
活動指標 (行った成果 の何を か何得 る)	番号	低利用路線(北部路線)改善		---	双葉北部 (11月~1 月、62日、 748人)		実証運行		地域公共交 通計画策定				
		1	方針及び改善計画の策定										
		2											

部・課・係名・入力者	総合戦略部	経営戦略課	経営企画係
------------	-------	-------	-------

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	2	2	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後は一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	交通弱者の利用のほか高齢者等の運転免許返納に比例し、利用者の増加が見込まれる。双葉北部地区におけるA1オンデマンド交通実証運行において、一定の需要があった。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	市民の利便性を考えた民間路線バスの空白地域への運行形態であるため、アンケート調査により、要望が高く関与する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	路線バス空白地域への公共交通施策の対応はされているが、利用促進を図るための改善が課題となっている。A1オンデマンド交通実証運行により需要が見込めた。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	運行継続基準の目標は達成した。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	運行形態等の改善による利用者増加により、事業経費の削減につながる。A1オンデマンド交通実証運行の経費や運行形態など検討が必要。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	3	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	市民バスや民間路線バス等の公共交通機関の利用促進について、総合計画に位置付けられている。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	17	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	交通弱者の移動手段として必要な施策であり、乗車率が向上するよう、定時定路線型及びデマンド交通について検討を行い、事業内容を改善する。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項] 定時定路線型とA1オンデマンド型の調査、検証を行い、甲斐市地域公共交通計画に反映すること。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	竜王庁舎維持管理事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	4	財産管理費	大	1	竜王庁舎維持管理事業
事業期間(始)~(終)	H18 ~ R7		根拠法令等										
事業概要	庁舎及び設備機器・付属施設並びに敷地の保全、美化に努めるとともに、火災、盗難等の予防と秩序の維持を保持できる管理に努める。また、OA機器等の維持管理を行うとともに、関連消耗品等の計画的な確保を行う。												
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	50,000	0								
その他	10,329	9,152	15,601	168,183	7,547								
一般財源	110,921	79,998	114,291	114,200	95,190								
総計(千円)	121,250	89,150	129,892	332,383	102,737								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	
総合戦略 取組事業												
国土強靱化 取組事業							●					

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	職員
		政策	5	創造的な行政運営の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	%
		施策	3	庁舎整備の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
	施策					
	取組要旨 (背景・経緯)	竜王庁舎の建物、付帯施設及び設備機器等の維持管理。敷地内の保全及び美化。火災や盗難等の予防を行う。また、「第3次甲斐市地球温暖化対策実行計画」策定に伴い、温室効果ガスの削減を図るとともに、ランニングコストの抑制に努める。				
	取組指標 (終期の設定)	事務経費を削減することにより、温室効果ガスを抑制し、計画目標「温室効果ガス総排出量を令和7年度までに平成25年度比で36%以上、令和12年度までに平成25年度比で50%以上の削減。」を目指す。				

事務事業の 実行 (D)	成果 指標	番号	上段：目標事項		単位	R4	R5	R6
			下段：計算式・考え方			目標	実績	目標
	目標	1	温室効果ガス排出量削減	%	9.7	未集計	10.5	11.6
		R3：331,481 ÷ H25：387,358 = △14.4						
活動 指標	番号	温室効果ガス排出量(灯油、電気料)削減		CO2	320,000	未集計	317,000	313,000
		H25：354,446 R3：331,481						

部・課・係名・入力者	総務部	総務課	管理係
------------	-----	-----	-----

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	常に一定数の利用がある。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	実施主体は市だが、駐車場整理、清掃等の一部業務を民間に委託している。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	2	2	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	温室効果ガスの削減は所管課が主体となり、庁舎を上げて取り組み、成果を上げる必要がある。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	目標を達成するためにはさらなる取り組みが必要である
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	2	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	令和4年11月に策定された「脱炭素取組計画」において、LED照明の導入、太陽光発電の設置については、脱炭素社会推進室が主体となり、公共施設の一括導入を進めることとなっている。	
	優先度	同一施設内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	竜王庁舎は本庁舎なので同一施設内の優先度は高い。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	16	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	・維持管理の見直しを図り、引き続き経費削減に努める ・温室効果ガス排出量の削減等は、関係課と連携して取り組む。 ・経年に伴う改修を計画的に実施する。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定め、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	人事管理事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	1	一般管理費	大	3	人事管理事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~ R6		根拠法令等		地方公務員法、地方公務員災害補償法、甲斐市職員定数条例、甲斐市職員給与条例、甲斐市定員適正化								
事業概要	職員の人事管理、給与等に関する事務												
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	13,729	10,065	12,997	11,660	9,805								
総計(千円)	13,729	10,065	12,997	11,660	9,805								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業 総合戦略 取組事業 国土強靱化 取組事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
	●			●		●					●

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	6	推進方策	対象範囲 (誰・何を対象に)	正職員
		政策	1	行政改革の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	471 人 - %
		施策	2	職員の人材育成と適切な定員管理	全市において実施されている。	
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	
	取組要旨 (背景・経緯)	国、県からの権限移譲の拡大、市民ニーズの多様化、新たな行政課題の発生等により、今後も本市を取り巻く環境が大きく変化、複雑化していくことが見込まれることから、将来に向け、それらに適応した実行力のある組織体制の整備を目指す。				
	取組指標 (終期の設定)	第4次甲斐市定員適正化計画(計画期間：R3年度~R7年度)				

事務事業の 実行 (D)	成果指標 (成果の 達成を 求める 指標)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R4	R5	R6
			目標	実績	目標	目標		
	1	第4次甲斐市定員適正化計画に定める定員目標の達成	人	464	467	468	472	
	2	各年度の4月1日時点の職員数(特別職を除く)						
活動指標 (活動の 成果を 求める 指標)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R4	R5	R6	
		目標	実績	目標	目標			
1	職員採用試験の適切な実施	回	1	1	1	1		
2	職員採用試験(正職員)の実施回数							

部・課・係名・入力者	総務部	人事課	人事係
------------	-----	-----	-----

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	市民ニーズは高く、今後も必要性は増加していくと考えられる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	法令等により、市が実施すべき事務事業である。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	多種多様な行政需要に対応するため組織、人員について検討・改善を継続していく必要がある。現行の甲斐市定員適正化計画、採用計画等の見直しを行っている。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	第4次定員適正化計画に掲げた目標値を達成している。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	費用対効果は適正と考えられ、類似の事業はない。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	組織運営上の根幹を成す事務事業であり、優先度は高いと考えられる。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	23	23	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	市長査定事業であった、定年延長制度支援業務委託は令和4年度で終了した。今後は着実な制度推進を目指す。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	3	SMART甲斐プロモーション事業					新規・継続・臨時	継続					
会計区分	一般	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	6	情報管理費	大	1	情報化推進事業
事業期間(始)~(終)	33 ~ 37		根拠法令等										
事業概要	窓口申請デジタル化事業、紙文化脱却、AI・RPA導入事業、行政台帳等のデジタル化事業												
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	0	50,089	133,026	37,532								
総計(千円)	0	0	50,089	133,026	37,532								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	●	
総合戦略 取組事業													
国土強靱化 取組事業	●					●							

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	職員及び市民
		政策	5	創造的な行政運営の推進	対象者数 (全住民に対する割合)	76,116 人 100 %
		施策	4	情報化の推進		
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
	施策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援			
	取組要旨 (背景・経緯)	・国のデジタル化の動きに迅速に対応し、デジタル技術を活用した市民の利便性の向上や業務の効率化を図る。				
	取組指標 (終期の設定)	・国の自治体DX推進計画等に基づき、AI・RPAの導入促進及び行政手続きのデジタル化などを進める。 (甲斐市スマートプロジェクト推進本部等により施策検討)				

事務事業の 実行 (D)	成果 指標 (成り何の 成果を 求めるか)	目標	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R4	R5	R6
						目標	実績	目標	目標
		1	AI・RPAによる業務時間削減率	%	35	48	37	40	
		2	窓口サービスに対し満足度を感じる市民の割合	%	84	91.03	85	85	
	活動 指標 (行った成 果の何 を求め るか)	目標	1	AI・RPAの導入件数	件	3	4	10	10
			2	窓口申請のデジタル化件数	件	55	81	70	85

部・課・係名・入力者	総務部	スマートプロジェクト推進課	スマートシステム推進係
------------	-----	---------------	-------------

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	市民が求める行政サービスは日々高度化、多様化しており、ライフスタイルも様々である。今後の行政サービスは、従来の窓口来庁手続きを踏襲せず、オンライン化、短時間化に期待する市民ニーズは高い。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	本プロモーション事業は、直接的な住民サービスの向上を目指すデジタル化に加え、庁内の内部業務を効果的かつ効果的に実行するための自治体DX化にも取り組むため、引き続き、行政が主体的に関与する必要がある。
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	これまでの本市のデジタル化施策は、本プロモーションに掲げる各基本方針に沿って展開しているため、手段・手法は妥当であるが、今後は、国のデジタル田園都市国家構想等も踏まえた次期プロモーション策定に改善余地がある。
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	成果指標である、AI・RPAによる業務時間削減率では、新規で、AI、AI-OCR、RPAを導入したため、目標を上回る結果であった。また、指標以外のデジタル化施策についても、概ね、本プロモーションに基づき進捗出来た。
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携ができないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	本プロモーションを計画する際には、見込まれる効果を出し、経費と比較した上で、業務の効率化や住民サービスの向上に資するよう展開出来た。今後も同じ視点で効率性を追い求め、展開後の各業務の成果や改善点等も検証する必要がある。
	優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	本市におけるICTを活用したスマート化の各取組方針は、本プロモーションに基づき展開するものであり、比較する同一施策は少ない。また、他事業の実施手法等の効率化をデジタル面で支援するのが本事業の目的であることから優先度は高い。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	20	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	A	A
		A	A		
				A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	ICTを活用した行政のデジタル化の分野は、自治体DXSaaSや標準標準システムを視野に入れた、自治体業務の効率化の対応及びデジタル田園都市国家構想に基づく地方版総合戦略を勘案した次期プロモーションの策定など、本事業を取り巻く環境は更に進展すると想定される。令和6年度は、財務会計や人事給与の各システムの統合化検討も控えるため、事業規模は拡大する。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項] 予算規模は確保するが事務事業の改善を図ること。デジタル化に伴い、人員削減の運動性が必要である。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定め、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	マイナンバーカード普及促進事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	2	総務費	項	3	戸籍住民基本台帳費	目	1	戸籍住民基本台帳費	大	13	マイナンバーカード普及促進事業
事業期間(始)~(終)	R2 ~		根拠法令等										
事業概要	「甲斐市マイナンバーカード交付円滑化計画」で定めるカード普及目標値の達成												
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額								
国・県支出金	1,172	17,952	33,259	66,860	36,150								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	31,331	2,211	341	173								
総計(千円)	1,172	49,283	35,470	67,201	36,323								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	
総合戦略 取組事業	●				●							●
国土強靱化 取組事業												

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部署において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	全市民
		政策	4	協働のまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	5	住民基礎情報の適正管理		
	総合戦略	基本目標	4	人がつながり活力を生み出すまちづくり	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	県内各市町村
	施策	1	既存公共資源を利用したまちづくりマネジメント支援	県内各市町村		
	取組主旨 (背景・経緯)	マイナンバーカードの普及促進のため、庁舎及び商業施設等へ向いての申請サポートの拡充を図るとともに、周知活動を実施する。				
	取組指標 (終期の設定)					

事務事業の 実行 (D)	成果 指標	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R4	R5	R6
			目標	実績	目標	目標		
	1	マイナンバーカードの交付枚数	枚	76,038	50,145	76,038	76,038	
	2	マイナンバーカードの交付率	%	100	66	100	100	
		交付枚数/人口						
	活動 指標	1	申請サポート件数	人	5,500	7,526	6,000	6,000
	2							

部・課・係名・入力者	市民部	市民戸籍課	マイナンバーカード係
------------	-----	-------	------------

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部署において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	評価 今回	3	前回	3	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	保険証との一体化など、マイナンバーカードの利活用が一層進む見込み見込みであり、必要性は高い。		
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	行政手続きのオンライン化の推進に有効であり、さらなる有効性の向上に向けマイナンバーカードの普及促進を図る必要がある。			
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	3	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	事業実施の効果があり、一定の目標を達成した。		
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	補助金の活用により、効率的に事業を実施した。			
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	マイナンバーカードは行政のデジタル化に必須であり、市民への普及率の向上を図るための事業は優先度が高い。			

事務事業の改善 (A)	評価点合計	21	22	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	国はマイナンバーカードの普及について、行政手続きをデジタルで行うための基盤と位置付けており、市はさらなる普及促進のため、効果的な事業の実施が必要になる。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項] 普及促進の結果が出ないのであれば廃止も検討する。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定め、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々継続的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該年度の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	バイオマス産業都市推進事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	4	衛生費	項	2	環境衛生費	目	2	環境保全費	大	4	バイオマス発電設備等
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R9		根拠法令等		バイオマス活用推進基本法								
事業概要	甲斐市バイオマス産業都市構想の実現に向けた、事業推進に係る経費												
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	364,897								
起債	0	0	15,600	0	130,700								
その他	8,481	0	7,047	0	8,141								
一般財源	78,932	131,421	88,921	371	47,183								
総計(千円)	87,413	131,421	111,568	371	550,921								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業	●										

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	バイオマス(未利用 森林資源、食品系廃 棄物)
		政策	3	再生可能エネルギーの推進と地球環境保全	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	全国で97市町村(令和3年12月 現在)がバイオマス産業都市に 選定され、事業化プロジェクト の実現を目指している。
		政策	2	地域産業イノベーションの推進		
取組要旨 (背景・経緯)		国では、東日本大震災以降、自立・分散型エネルギーの確保及び供給に向け、バイオマスを活用したグリーン産業の創出と地域循環型エネルギーシステムの構築を推進している。本市では、各計画の施策の実現や課題解決のため、地域資源であるバイオマスを活用して、持続可能なまちづくりを構築する必要がある。				
取組指標 (終期の設定)		平成27年に策定した甲斐市バイオマス産業都市構想に基づき、バイオマス活用による地域活性化策と新たな産業づくりの展開、自立・分散型エネルギーシステムの導入による災害に強いまちづくりの構築、資源の有効活用による地球温暖化対策及び市政の向上を図る。構想の計画期間を10年間(平成27年度~令和6年度)として、バイオマス利用量の目標及び数値を設定している。				

事務事業の 実行 (D)	成果 指標 (成り何れを 求めるか) 目標	1	木質バイオマス発電施設及び関連施設での新規雇用者数	人	32	3	32	32
		2	32人(総合戦略KPI、バイオマス産業都市構想新規雇用者数)					
	活動 指標 (行った成果 の何を 求めるか) 目標	1	市内から発生する森林資源バイオマスの利用率	%	75.1	0	75.1	75.1
		2	森林資源バイオマスの利用量/賦存量					
活動 指標 (行った成果 の何を 求めるか) 目標		1	木質バイオマス発電施設及び公共施設熱供給施設整備箇所数	箇所	4	0	4	4
		2	木質バイオマス発電所整備箇所数と公共施設熱供給施設整備箇所数の合計					

部・課・係名・入力者	生活環境部	脱炭素社会推進室	エネルギー政策係
------------	-------	----------	----------

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	木質バイオマス発電事業は市民に直結する事業ではないが、熱供給事業は直接・間接に市民の生活の質向上につながるものであり、将来的にニーズが見込める。
		市の関与	今後行政が関与する必要があるか	3	3	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	バイオマス産業都市構想に基づく事業のため、市が推進する必要がある。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	国の施策にも即した事業であり、本市の施策に直接貢献する事業であるが、今後の事業展開には改善(発展)等が見込める余地あり。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか			4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	事業実施に至っていないため。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	熱供給事業は費用対効果において課題があるため、導入設備の低コスト化や補助金活用等により、コスト削減の努める必要がある。類似事業はない。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	本市の主要施策であり、国の施策にも即した事業であるため。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	15	15	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	熱供給事業における設備導入については、低コスト化や補助金活用等による経費削減・市費抑制を図る必要があるため。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項] バイオマスの液肥の現状やごみ処理削減の効果、広域の処理費の推移を確認して事業を推進すること。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
分類①	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
分類②	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	脱炭素社会推進事業					新規・継続・臨時	継続	
会計区分	一般	款 4	衛生費	項 2	環境衛生費	目 2	環境保全費	大 5	脱炭素社会推進事業
事業期間(始)~(終)	R4	~	R32	根拠法令等					地球温暖化対策の推進に関する法律 甲斐市地球温暖化対策実行計画(事務事業編)他
事業概要	ゼロカーボンシティの実現に向けた地域脱炭素の取組に係る施策の推進								
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額				
国・県支出金	0	0	0	0	470,499				
起債	0	0	0	0	131,700				
その他	0	0	9,590	9,394	0				
一般財源	0	0	8,718	39,524	44,897				
総計(千円)	0	0	18,308	48,918	647,096				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	●
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業	●										

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	4	自然と生活が調和した環境を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	全住民・全施設
		政策	3	再生可能エネルギーの推進と地球環境保全	対象者数 (全住民に対する割合)	全住民 人 100 %
		施策	1	再生可能エネルギーの利用促進	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	全国他市町村、民間事業者ほか
	総合戦略	基本目標				
	取組要旨 (背景・経緯)	国は、2050年までのカーボンニュートラルの実現を法律に明記し、脱炭素に向けた取組・投資やイノベーションを加速させるとともに、地域の再生可能エネルギーを活用した脱炭素化の取組を推進している。本市もこの趣旨に賛同し、2050年までにCO2排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」を宣言したことから、これを達成するため、あらゆる分野において脱炭素を市の主要課題の一つと位置づけ、施策を展開していく必要がある。				
	取組指標 (終期の設定)	国が示した「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、2030年までに集中して取り組む施策として、民生部門の電力消費量に伴うCO2排出実質ゼロを実現する脱炭素先行地域づくり及び重点対策とされている取組を進める。さらに、市全域においてあらゆる取り組みを展開し、2050年までにCO2排出実質ゼロを達成する。				

事務事業の 実行 (D)	成果 指標 (成果の 達成を 求める もの)	目標	1	甲斐市における脱炭素化の推進	達成率 (%)	—	—	—	20
			2	先行地域づくり事業で目標に掲げたCO ₂ 削減効果の達成	達成率 (%)	—	—	15	30
	活動 指標 (成果の 達成を 求める もの)	目標	1	公共施設への太陽光発電設備の導入	達成率 (%)	—	—	—	10
			2	2030年までに市が所有する施設の50%に太陽光発電設備を導入する	達成率 (%)	—	—	100	100
			1	計画事業の円滑な実施	達成率 (%)	—	—	—	—
			2	各年度における事業計画を遂行する。	達成率 (%)	—	—	—	—

部・課・係名・入力者	生活環境部	脱炭素社会推進室	エネルギー政策係
------------	-------	----------	----------

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。
「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込み 0点:ニーズはほとんどない、不明	既に市民の省エネ・再エネ設備等の導入が進んでおり、市の支援に対するニーズは十分高く、国の動向や社会の要請をふまえると、ニーズは今度さらに増加すると見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市が実行計画を策定し、地域の脱炭素を進め、2050カーボンニュートラル実現を目指すこととされている。
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	国が自治体に集中して取り組むこととしている施策に則り事業を展開しているが、事業の進捗により対象・件数など事業内容が有効・妥当が随時検証が必要。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	2	2	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	新規事業であり当初設定した成果指標はないため中間点を採用。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	2	2	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	脱炭素先行地域づくりの計画をもとに、費用対効果を検討したうえで、事業展開していく予定であるが、今後コスト削減の余地はあると考える。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	国の動向や社会の要請をふまえると、市において最も優先度の高い事業のひとつである。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	19	19	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 A	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	「脱炭素先行地域」に選定されたことにより、事業を加速化させていく必要があるが、事業内容の有効性やコスト効率などを随時検証していく必要があるため。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定め、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該年度の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	児童福祉諸費						新規・継続・臨時	継続	
会計区分	一般	款 3	民生費	項 2	児童福祉費	目 1	児童福祉総費	大 10	児童福祉諸費
事業期間(始)~(終)	H28 ~ R6		根拠法令等		民間保育所運営費補助金交付要綱				
事業概要	保育所等入所などに伴う事務経費、保育士研修経費、保育料徴収に伴う納付書等印刷製本費、法令外負担金								
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額				
国・県支出金	0	0	6,214	0	0				
起債	0	0	0	0	0				
その他	10	10	952	24	24				
一般財源	25,009	5,602	5,029	9,838	9,777				
総計(千円)	25,019	5,612	12,195	9,862	9,801				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業 総合戦略 取組事業 国土強靱化 取組事業	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価分類①(性質)	評価分類②(重点)	当初予算市長査定事業

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	健やかで心ふれあう安心に暮らせるまち	対象範囲(誰・何を対象に)	市内保育園の在籍児童及び保護者
	政策	切れ目のないこども・子育て支援の充実		対象者数(全住民に対する割合)	人 %
	施策	保育園・幼稚園等の充実			
	総合戦略	基本目標	次世代育成のための包括的な支援	他市及び民間での同種事業実施状況	全国の市町村で実施
取組要旨(背景・経緯)	少子化とはいえ、要保育児童の増加は顕著であり、少子化対策とともに、子育て支援施策の充実・向上が求められている。				
取組指標(終期の設定)	保育を必要とする児童を預かり、その児童を心身ともに健やかに安全に保育する。				

事務事業の実行 (D)	分類	番号	上段: 目標事項 下段: 計算式・考え方	単位	R4	R5	R6
	成果指標	1	園児の充足率	%	目標	実績	目標
	活動指標	2	充足率=在籍児童数/定員(4月1日現在)				
	活動指標	1	在籍児童数	人	10,000		10,000
		2	年間延べ在籍児童数				

部・課・係名・入力者	子育て健康部	子育て支援課	保育係
------------	--------	--------	-----

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	評価項目	評価	評価	評価	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)	
	必要性	ニーズ	4	4	4点:現在十分高く、今後も増加する 3点:現在十分高く、ニーズ変わらない 2点:今後も一定のニーズが見込まれる 1点:今後は減少する見込みがある 0点:ニーズはほとんどない、不明	業務を円滑に進めるうえで必要不可欠であり、今後も高い保育の利用ニーズが見込まれる。
		市の関与	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方がよい 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	市が業務を行う上で使用するシステムや物品購入費は必要不可欠であり、今後も関与する必要がある。
	有効性	4	4	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度が低い	保育の質の更なる向上のために公立保育所へのICTの導入などが必要であり、「SMA R T甲斐プロモーション」の推進と併せ目標を達成するためには有効である。	
	達成度	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	子育て世帯への安定した行政サービス(各種窓口手続き及び保育所の空き状況をはじめとした情報提供など)を提供し、目標達成が図られた。	
	効率性	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	今後担当者が行う事務を一部AIを活用することで作業時間の削減が可能であり、人件費削減の効果が期待できる。	
優先度	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	本業務は自治体としての役割であり、業務を円滑に進めるうえで必要不可欠であり優先度は高い。		

事務事業の改善 (A)	評価点合計	24	24	評価基準	評価の理由
	総合評価	C	C	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	令和4年度において、公立保育園のICT化及び入所選考に伴うRPA化の実証を行い、職員の事務負担の軽減及び従事時間の削減が図られた。しかし、今後においても負担軽減に向けた課題を抽出するとともに問題解決を行い、更なる事務効率化を図っていく。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	ICT化、RPA化による時間外勤務の削減を検証して事業を推進すること。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	5	企業誘致推進事業						新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 7	商工費	項 1	商工費	目 2	商工振興費	大 2	商工振興事業
事業期間(始)~(終)	4	~	7	根拠法令等 企業立地支援条例、産業立地事業費助成金交付要綱					
事業概要	企業誘致の推進、既存企業の拡張等の支援								
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額				
国・県支出金	0	0	0	0	17,350				
起債	0	0	0	0	0				
その他	0	0	0	0	0				
一般財源	0	0	873	15,312	17,616				
総計(千円)	0	0	873	15,312	34,966				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	②	評価 分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業	●	
総合戦略 取組事業													
国土強靱化 取組事業													

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	5	交流と協働による未来を拓く活力のあふれるまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	事業所
		政策	2	特色ある地域産業の振興	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	6	企業誘致の推進		
	総合戦略	基本目標	1	安定した雇用を創出する産業振興	他市及び民間での同種事業実施状況	県内各市町村
		施策	2	地域産業イノベーションの推進		
	取組要旨 (背景・経緯)	市内経済の活性化や雇用の創出を図るため、企業との交渉や企業の誘致エリアの検討を行う。				
取組指標 (終期の設定)	下井工業団地及びルネサス跡地等工業地域への企業誘致、サテライトオフィスの誘致					

事務事業の 実行 (D)	成果指標 (成果の 達成を 求める 指標)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R4	R5	R6
			目標	実績	目標	目標		
	1	企業の現地見学件数	社	2	2	2		
	2							
	活動指標 (行った 成果の 達成を 求める 指標)	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方		単位	R4	R5	R6
			目標	実績	目標	目標		
1	企業へのPR件数	社	5	5	5			
2								

部・課・係名・入力者	産業振興部	商工観光課	企業誘致係
------------	-------	-------	-------

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の 検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	0	0	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性) 企業と対象とした事業のため。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	新たな取組みのため、課題が生じる可能性があるため。	
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	企業訪問や本市立地に関する相談等を行った。
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	工業団地整備事業が主たる費用であり、類似事業が無いため。	
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	将来的な本市の産業発展のために必要な施策のため。	

事務事業の改善 (A)	評価点合計	18	14	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 A	前回 A	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	令和5年度以降、下井農工団地整備事業が本格化するため。その他企業誘致についても推進を図るため。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	河川改修事業						新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 8	土木費 項 3	河川費 目 1	河川維持改修費 大 2	河川改修事業			
事業期間(始)~(終)	R2 ~ R6	根拠法令等							
事業概要	河川・水路の新設・改良工事の実施								
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額				
国・県支出金	0	0	0	0	0				
起債	48,500	39,500	46,000	55,500	54,700				
その他	0	0	0	0	0				
一般財源	4,879	9,038	1,483	1,300	1,100				
総計(千円)	53,379	48,538	47,483	56,800	55,800				

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評 価 ① 分類① (性質)	義務的経費	法定受託経費	内部管理経費	維持補修経費	指定管理事業経費	単年事業経費	評 価 ② 分類② (重点)	当初予算市長査定事業
総合戦略 取組事業											
国土強靱化 取組事業	●										

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市民
		政策	4	安心安全なまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 100 %
		施策	4	治山・治水		
	総合戦略	基本目標			他市及び民間での同種事業実施状況	県内各市町村
	取組要旨 (背景・経緯)	老朽化及び未改修な水路・河川を整備改修することにより、安心で安全な災害に強い水路施設の確保を目的に事業を推進する。				
	取組指標 (終期の設定)	溢水する箇所を中心に水路・河川を整備改修し、安心で安全な災害に強い水路施設の構築を図る。				

事務事業の実行 (D)	成果指標 (成果の追求を求めない)	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R4	R5	R6
					目標	実績	目標	目標
	1	1	予定工事件数に対する実施工事件数	件	10	12	10	10
	2	2	工事件数					
活動指標 (行った成果の如何をみる)	1	1	工事執行率	%	100	100	100	
	2	2	実施工事件数÷予定工事件数					

部・課・係名・入力者	都市建設部	建設課	建設土木係
------------	-------	-----	-------

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：今後は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明	宅地開発の増加や集中豪雨の多発により水路等が増水し、住宅地での浸水や冠水する箇所が増えていることから、住民の改修要望は今後も見込まれる。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない	水路・河川管理者の責務であり、開発地を除き民間での実施は困難。
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	4	4	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い	安心で安全な災害に強い水路・河川に十分に貢献している。
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70~90% 2点：目標達成率 50~70% 1点：目標達成率 30~50% 0点：目標達成率 30%未満	成果目標を十分に達成している。
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	3	3	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない	大規模な案件は、コンサルタント会社に設計委託し、費用対効果を念頭に置いた計画を立て、工事を実施している。類似事業には、道路維持改良事業、道路新設改良改良事業、河川維持事業がある。
	優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	3	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし	多発するゲリラ豪雨等から住民の安全確保や財産を守るため、優先度は高い。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	22	21	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 C	前回 C	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	昨今の気象変動に伴い、水路・河川の改修は必須事業であるため、今後も緊急性等を考慮するとともに、近隣市町や関係機関との連携を図り、事業を推進する必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項]

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	防災対策計画推進費						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	9	消防費	項	1	消防費	目	5	災害対策費	大	1	防災対策計画推進費
事業期間(始)~(終)	R3 ~		根拠法令等		災害対策法								
事業概要	災害時の迅速かつ適確な対応をとるための計画等を策定・改訂を行う。												
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	0	3,397	3,878	142	8,528								
総計(千円)	0	3,397	3,878	142	8,528								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業 総合戦略 取組事業 国土強靱化 取組事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	●

事務事業等情報 ★「評価対象事業」は、入力して下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	3	美しい景観と快適で安全な都市機能を築くまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	
		政策	4	安心安全なまちづくりの推進	対象者数 (全住民に対する割合)	人 %
		施策	1	防災・減災対策の推進		
	総合戦略	基本目標			他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
	取組主旨 (背景・経緯)	災害時の迅速かつ適確な対応が求められる。また、国や県の計画等の改訂に伴い、整合性を持たせること、状況に応じた策定や改訂が必要である。				
	取組指標 (終期の設定)					

事務事業の 実行 (D)	分類	番号	上段：目標事項 下段：計算式・考え方	単位	R4 目標	R5 実績	R6 目標
	成果 指標 (成果の 達成を 求める もの)	1	甲斐市地域防災計画改訂	回	1	1	
		2	国や県の計画等の改訂に伴い本市計画を改訂				
	活動 指標 (行った 成果の 達成を 求める もの)	1	防災会議の開催	回	3	3	
2		国や県の計画等の改訂に伴い、甲斐市防災計画の策定・改訂の為に防災会議を開催					

部・課・係名・入力者	防災危機管理監	防災危機管理課	防災減災係
------------	---------	---------	-------

評価書 ★「評価対象事業」は、評価を行って下さい。「評価対象外事業」は、各部課において活用して下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	評価 今回	3	前回	3	評価基準	分析(評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性)
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点:法令等により市の実施と規定 3点:現状は民間の実施は困難 2点:市が実施した方が良い 1点:民間への移管等を検討 0点:市が実施する必要はない	状況の変化に対応した計画の修正が必要である。 各市町村の防災会議が策定する。		
	有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点:施策に十分貢献し、改善余地なし 3点:施策に貢献するが、改善余地あり 2点:手法の見直しにより改善可能 1点:施策貢献度低く、改善余地小さい 0点:施策への貢献度がない	防災会議を開催し、各委員の意見を求める。			
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点:目標達成率 90%以上 3点:目標達成率 70~90% 2点:目標達成率 50~70% 1点:目標達成率 30~50% 0点:目標達成率 30%未満	国、県の上位計画との整合性を図り、改訂を行う。		
	効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点:費用対効果は適正。類似事業なし 3点:費用対効果は適正。類似事業あり 2点:コスト削減余地あり。類似事業なし 1点:コスト削減余地あり。類似事業あり 0点:コストに対して効果がない	上位計画の大幅な改訂等が行われた際は、整合性を持たせるため、改訂が必要である。			
	優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点:高い 3点:やや高い 2点:やや低い 1点:低い 0点:実施の必要なし	市民の生命、身体、財産を災害から守ることを目的としているため、優先度は高い。			

事務事業の改善 (A)	評価点合計	22	22	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回	前回	A:事業規模を拡大する B:事務事業内容を改善する C:現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D:事務事業を統合する E:事業規模を縮小する F:休止・廃止を検討する	国、県の上位計画等との整合性を図るため、計画の改訂を行う必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	見直し・B	【特記事項】 災害時に迅速に対応するには、基から直すことを考え、今後各種計画改訂があることから、最終評価はBとする。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰入金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算 市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「I部・局・監において重点的に取り組む事務事業予算」に該当する事業。(特別会計事業を除く)

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

部・課・保名・入力者	教育部	学校教育課	教育指導係
------------	-----	-------	-------

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

評価項目	評価		評価基準	分析（評価の理由、段階的な改善策及び縮小・廃止の可能性）
	今回	前回		
必要性	ニーズ 市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	3	3	4点：現在十分高く、今後も増加する 3点：現在十分高く、ニーズ変わらない 2点：今後も一定のニーズが見込まれる 1点：現在は減少する見込み 0点：ニーズはほとんどない、不明
	市の関与 今後も行政が関与する必要があるか	3	3	4点：法令等により市の実施と規定 3点：現状は民間の実施は困難 2点：市が実施した方がよい 1点：民間への移管等を検討 0点：市が実施する必要はない
有効性	事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点：施策に十分貢献し、改善余地なし 3点：施策に貢献するが、改善余地あり 2点：手法の見直しにより改善可能 1点：施策貢献度低く、改善余地小さい 0点：施策への貢献度が低い
達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	3	3	4点：目標達成率 90%以上 3点：目標達成率 70～90% 2点：目標達成率 50～70% 1点：目標達成率 30～50% 0点：目標達成率 30%未満
効率性	効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点：費用対効果は適正。類似事業なし 3点：費用対効果は適正。類似事業あり 2点：コスト削減余地あり。類似事業なし 1点：コスト削減余地あり。類似事業あり 0点：コストに対して効果がない
優先度	同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点：高い 3点：やや高い 2点：やや低い 1点：低い 0点：実施の必要なし

事務事業の改善（A）	評価点合計		評価基準	評価の理由
	今回	前回		
総合評価	B	B	A：事業規模を拡大する B：事務事業内容を改善する C：現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D：事務事業を統合する E：事業規模を縮小する F：休止・廃止を検討する	GIGAスクール構想による一人一台端末の導入と活用の推進、不登校児童生徒数の増加等の教育的課題は多岐にわたっている。このような状況から、学校現場への支援や取組の推進は必須であり、今後も引き続き現状を把握しながら事業を推進していく必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項] 不登校の状況を確認しながら事業を推進すること。

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名（中事業）	2	創甲斐教育推進事業						新規・継続・臨時	継続				
会計区分	一般	款	10	教育費	項	1	教育総務費	目	2	事務局費	大	11	学校庶務費
事業期間（始）～（終）	R2	～	R6	根拠法令等						第2次創甲斐教育推進大綱			
事業概要	国語力向上、ICT教育推進、豊かな学び豊かな学び推進、甲斐っ子応援教室、不登校対策、自学講座等												
事業費推移（千円）	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額								
国・県支出金	0	0	0	0	0								
起債	0	0	0	0	0								
その他	0	0	0	0	0								
一般財源	10,520	12,093	12,924	17,473	19,584								
総計（千円）	10,520	12,093	12,924	17,473	19,584								

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱 化											

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当（「●」無し）の事業 2) 「評価分類②」に該当（「●」有り）する事業

事務事業の計画（P）	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり生涯にわたる学びのまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市内小中学校の児童及び生徒	
		政策	1	心豊かにたくましく、共に生きる甲斐っ子づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	5892 人 7.7 %	
		施策	1	確かな学力の育成			
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び 民間での 同種事業 実施状況		
		施策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実			
	取組要旨 (背景・経緯)	社会の状況が大きく変化の中で、子どもたちの「豊かな心」「確かな学力」「健やかな体」をばぐくみ、生きる力と甲斐市で育てていく誇りを身につけた人づくりに努める必要がある。					
取組指標 (終期の設定)	「心豊かにたくましく、共に生きる甲斐っ子づくり」、「人生を豊かにする学びとスポーツの環境づくり」、「だれもが安心して学べる教育環境づくり」を基本目標に掲げて「創甲斐教育」の振興を図る。						

分類	番号	上段：目標事項		単位	R4		R5		R6	
		下段：計算式・考え方	目標		実績	目標	実績	目標	実績	
成果指標 (成果を 求める もの)	1	国語についての理解の状況（小学校）	%	95	87	95	95			
		市立小学校の児童を対象とするアンケートにおいて、国語の授業の内容が「とてもわかる」「わかる」と回答した者	%	88	88.5	88	88			
活動指標 (成果を 得る もの)	1	研究指定校等事業数	事業数	11	11	10	10			
		実施する事業数	人	140	180	140	140			
活動指標 (成果を 得る もの)	2	自学講座の受講者数	人	140	180	140	140			
		自学講座の受講者数（期間平均人数）								

★評価分類について			
分類①	1	義務的経費	人件費（職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など）、扶助費（社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費）等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費（選挙や移譲事務など）。また、支出額が法令の基準により定めら、見直しの際の余地がないもの。（法令負担金など）
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し定期的に支出せざるを得ない経費など。（公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費）
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。

令和 5 年度 主要事業調書及び事務事業評価書

基礎情報 ★全ての事業が入力

事業名(中事業)	1	市単独学校教育支援員等配置事業					新規・継続・臨時	継続
会計区分	一般	款 10	教育費 項 1	教育総務費 目 2	事務局費 大 3	市単独学校教育支援員等配置事業		
事業期間(始)~(終)	H28	~	R6	根拠法令等 甲斐市学校教育支援員設置要綱				
事業概要	学校教育支援員、学力向上支援スタッフ、スクールサポータカウンセラー、配置部活動顧問報酬等							
事業費推移(千円)	R2決算額	R3決算額	R4決算見込額	R5当初予算額	R6概算要求額			
国・県支出金	19,258	4,915	17,093	17,324	8,764			
起債	0	0	0	0	0			
その他	0	0	0	0	0			
一般財源	114,401	140,853	129,972	145,863	161,492			
総計(千円)	133,659	145,768	147,065	163,187	170,256			

事業分類 ★全ての事業が入力

総合計画 主要事業	●	①	評価 分類① (性質)	義務的 経費	法定受託 経費	内部管理 経費	維持補修 経費	指定管理 事業経費	単年事業 経費	評価 分類② (重点)	当初予算 市長査定 事業
総合戦略 取組事業	●										
国土強靱化 取組事業				●							

評価対象事務事業等情報 ★評価対象事業 1) 「評価分類①」が非該当(「●」無し)の事業 2) 「評価分類②」に該当(「●」有り)する事業

事務事業の計画 (P)	総合計画	基本目標	1	まちづくりは人づくり 生涯にわたる学びのまち	対象範囲 (誰・何を対象に)	市内小中学校
		政策	3	だれもが安心して学べる教育環境づくり	対象者数 (全住民に対する割合)	92 人 %
	総合戦略	基本目標	3	次世代育成のための包括的な支援	他市及び 民間での 同種事業 実施状況	
		政策	2	多様な教育ニーズに応じた教育の充実		
取組要旨 (背景・経緯)				複雑化する社会環境の中、家庭・家族の在り方も個別化されてきた。様々な家庭環境で過ごしてきた児童生徒をだれ一人取り残さず、誰もが安心して学ぶ環境づくりのために学校現場への人的補充は急務の課題である。様々な立場で任用をすすめることで、よりきめ細やかな支援を可能にすることができる。		
取組指標 (終期の設定)				学校教育での児童生徒の学習を補助する立場として、学校教育全般に関わる諸活動を様々な視点からフォローする。 授業支援を主とする者、部活動支援を主とする者、生徒指導(見守り活動)支援を主とする者と形態は様々であるが、甲斐市で育つ児童生徒の育成に資するための支援を行う。		

事務事業の 実行 (D)	成果 指標 (成り何れを 求めるか) 目標	1	上段: 目標事項 下段: 計算式・考え方	単位	R4	R5	R6	
				%	目標	実績	目標	目標
	2	予算を有効活用できる最大限の人的配置を行う。			95	100	95	100
	活動 指標 (行った成 果の何を 求めるか) 目標	1		回	2	2	2	2
2		地教委訪問等、学校を訪問する際に面談を実施する						

部・課・係名・入力者	教育部	学校教育課	教育指導係
------------	-----	-------	-------

評価書 ★「評価対象事務事業等情報事業」に入力した事業は、評価を行って下さい。

事務事業の検証 (C)	必要性	ニーズ	市民ニーズは十分にあるか、今後増える見込みがあるか	4	4	4点: 現在十分高く、今後も増加する 3点: 現在は民間の実施は困難 2点: 今後も一定のニーズが見込まれる 1点: 今後は減少する見込み 0点: ニーズはほとんどない、不明	支援を要する児童生徒の増加に伴い、ニーズは年々高まっている。配置校からも現状に感謝する言葉と併せ、さらに拡大を望む声がある。
		市の関与	今後も行政が関与する必要があるか	4	4	4点: 法令等により市の実施と規定 3点: 現状は民間の実施は困難 2点: 市が実施した方がよい 1点: 民間への移管等を検討 0点: 市が実施する必要はない	義務標準法で定められた教職員定数のみで、学校を運営していくには無理がある。様々な人的配置が望まれる中、本市としても積極的に取組む必要がある。
	有効性		事業・施策の目標達成のために有効か、手段・手法は妥当か	3	3	4点: 施策に十分貢献し、改善余地なし 3点: 施策に貢献するが、改善余地あり 2点: 手法の見直しにより改善可能 1点: 施策貢献度低く、改善余地小さい 0点: 施策への貢献度がない	通常級でも支援を要する児童生徒は増加する一方で、学校からのニーズはさらに高まっていくことが予想される。限りある人材を有効活用できるような現状に見合った配置を心がける。
		達成度	当初設定した成果指標が達成できたか	4	4	4点: 目標達成率 90%以上 3点: 目標達成率 70~90% 2点: 目標達成率 50~70% 1点: 目標達成率 30~50% 0点: 目標達成率 30%未満	学校の状況及び特色を考慮した配置を心がけている。配置校では適材適所で支援にあたり、教育的効果を実感している。
	効率性		効果に対して費用は経済的か、他の類似事業と統合や連携はできないか	4	4	4点: 費用対効果は適正。類似事業なし 3点: 費用対効果は適正。類似事業あり 2点: コスト削減余地あり。類似事業なし 1点: コスト削減余地あり。類似事業あり 0点: コストに対して効果がない	教育的な効果は数値等で表しにくい、児童生徒の様子や学校での支援の様子を見る限り、教育的効果に対して費用は妥当であると考えられる。
	優先度		同一施策内の他事業と比べ、優先度は高いか	4	4	4点: 高い 3点: やや高い 2点: やや低い 1点: 低い 0点: 実施の必要なし	ニーズの高まりからしても優先順位は高い。教育に関する事業は、次年度送りができて、毎年度その学年に在籍する児童生徒のために最善を尽くす必要がある。

事務事業の改善 (A)	評価点合計	23	23	評価基準	評価の理由
	総合評価	今回 B	前回 B	A: 事業規模を拡大する B: 事務事業内容を改善する C: 現段階で拡大・改善・廃止の余地なし D: 事務事業を統合する E: 事業規模を縮小する F: 休止・廃止を検討する	人手不足が叫ばれている学校現場。特に昨今は、正教員さえ満足に配置できない状況もみられている。その様な状況からも学校現場に余裕ある人的配置は必須であり、今後も安定した人材確保・人的配置を検討していく必要がある。

最終評価	総合戦略会議	令和 年 月 日 承認
	承認	[特記事項] 導入による職員の間外削減の推移などを確認し、人材不足をDXで解消していくこと。

★評価分類について

分類①	1	義務的経費	人件費(職員給、共済組合費、委員等報酬、議員報酬手当など)、扶助費(社会保障制度の一環として、生活困窮者、児童、老人、心身障害者等を援助する経費)等の事業経費。
	2	法定受託経費	法令に基づき義務として実施している事務事業に係る経費(選挙や移譲事務など)。また、支出額が法令の基準により定め、見直しの余地がないもの。(法令負担金など)
	3	内部管理経費	事業継続のため年々持続し固定的に支出せざるを得ない経費など。(公債費、各種基金、特別会計繰出金、また庶務経費や財務会計など組織維持のために必要不可欠な経費)
	4	維持補修経費	公共施設やインフラ施設に係る維持管理事業の経費。
	5	指定管理事業経費	指定管理者制度を導入している公の施設の管理運営。
	6	単年事業経費	終期が明確な臨時的な事務事業、また、公共施設の建設経費など。
分類②	1	当初予算市長査定事業	評価該当年の当初予算市長査定資料の中で、「部局の重要施策・重点的に取り組む事務事業」及び「個別事業概要書」に該当する事業。